

Appendix

会社名	株式会社global bridge HOLDINGS (英語表記：global bridge HOLDINGS Co., Ltd.)
代表者	貞松 成 (1981年6月2日生 39歳)
資本金	309,001,000円 (2020年3月31日 現在)
事業内容	グループ会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務
グループ会社	株式会社global child care (保育事業) 株式会社global life care (介護事業) 株式会社CHaiLD (ICT事業) 一般社団法人日本福祉マネジメント学会
所在地	東京都墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラル16階
上場証券市場	東京証券取引所マザーズ (証券コード：6557)
業界初の挑戦	保育ロボット「VEVO」開発 センサーによる子どもの発熱予測技術の確立 保育園大型遊具「AINI」「AINI BOX」の開発 子どもと高齢者の世代間交流

MISSION：人口問題を解決する

ハイビジョン – High vision –

当社は21世紀中に大きな変化を遂げていく社会福祉業界において事業を展開しています。社会課題の本質を見極め、世界の変化に柔軟に対応し、【世界の架け橋】となるような企業を全社員で創造することが当社のVisionです。

ミドルビジョン – Middle vision –

21世紀に入り、世代間交流は意図的に作り出さなくては実現しない時代になりました。私たちは、当社社員、子ども、高齢者、障害者、地域の方々等が共生することが出来る世代間交流施設を実現し、良い効果の輪を広げていきます。

ベーシックビジョン – Basic vision –

私たちは、利用者にとって「もう一つの家」でありたいと考えています。専門性と人間性を高めることで、理念の実現に向けて質の高い運営を行い、関わる方々の幸福の実現の為に働きます。

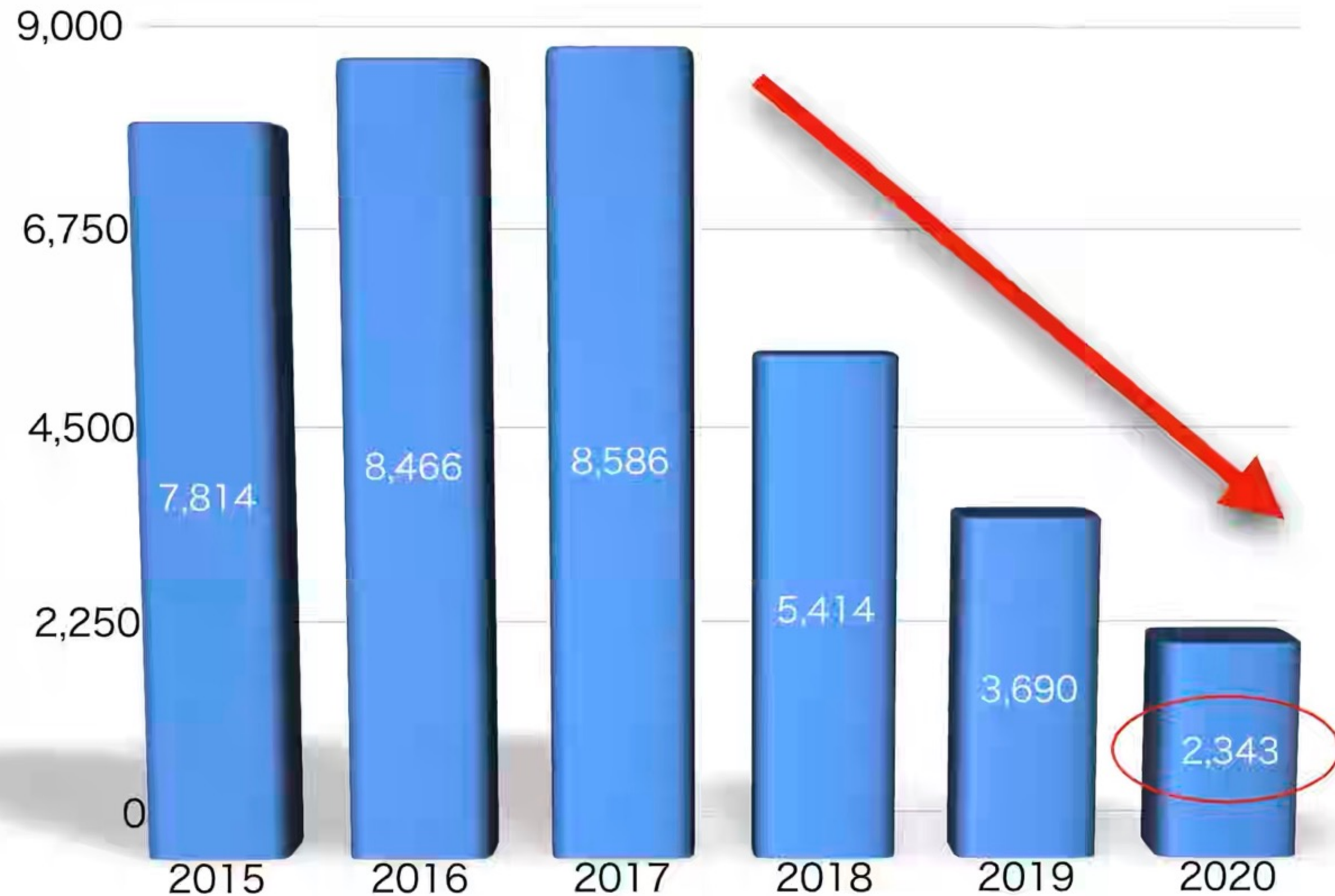
ミッション・ステートメント – Mission Statement –

福祉事業に特化します。
人口問題の解決のため、世界に貢献できる有能な社員の採用と教育に注力します。
保育・介護を主軸に「あって良かった」と喜ばれる福祉事業には積極的に参入。
同時にICTやAIを最大限に活用し生産性を高めます。
社名の通り“global bridge”となり、世界の懸け橋となることをMissionとしています。

2007年	保育・介護事業の運営を目的として、東京都葛飾区新小岩に株式会社global bridgeを設立 千葉県千葉市花見川区幕張町に「あい・あい保育園 幕張園」を開設し、保育事業を開始
2008年	千葉県鎌ヶ谷市にデイサービス「やすらぎ家 鎌ヶ谷亭」を開設し、介護事業を開始
2009年	東京都墨田区両国に本社を移転
2010年	介護と保育の融合施設を運営開始
2011年	保育用品専門販売サイト「globalMarket」(現CCS SHOP)を開設し、ICT事業を開始 保育園運営管理システム「Child Care System (CCS)」を自社開発 関西オフィスを開設(大阪府大阪市中央区本町)
2012年	事業所内保育受託事業を運営開始
2014年	CCSに関して、東日本電信電話株式会社(NTT東日本)と業務提携 「介護と保育の融合事業」のレイアウト設計に関して、特許を取得(特許第5619083号) CCSの支援装置に関して、特許を取得(特許第5648142号)
2015年	東京都墨田区亀沢に本社移転 大阪府大阪市中央区島之内に関西オフィスを移転 株式会社global bridge HOLDINGSを設立 株式会社global bridgeの株式を取得し完全子会社化 株式会社global bridgeからICT事業等を会社分割し、株式会社social solutionsを設立
2017年	東京都墨田区錦糸に本社移動
2018年	保育ロボット「VEVO」を開発。直営運営施設における試験導入開始 株式会社東京ライフケア子会社化。サービス付き高齢者向け住宅を運営開始 株式会社YUAN全株式を取得し子会社化。有料老人ホームを運営開始
2019年	株式会社YUANの社名を株式会社global life careに変更 東京証券取引所マザーズへ市場変更
2020年	主要子会社(株)global bridgeの社名を(株)global child careに変更
2021年	(株) social solutionsの社名を(株)CHaiLDに変更

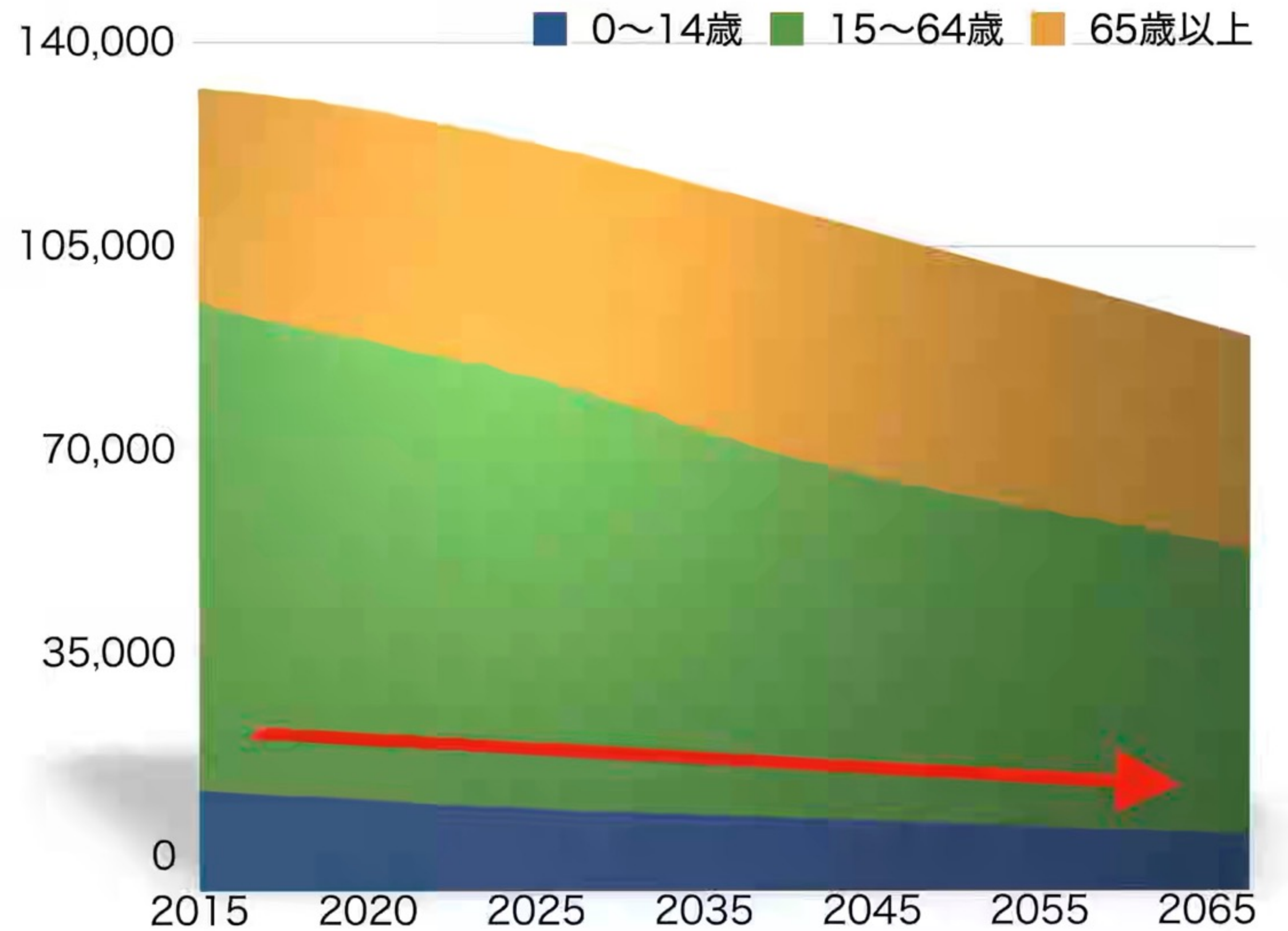
- ・全国で最も待機児童数の多い東京都の待機児童数は、2020年は前年から△1,347人の2,343人と、引き続き解消傾向。
- ・日本の将来人口とともに子どもの数も緩やかに減少が見込まれており、今後保育園は「選ばれる」時代に入。

東京都の待機児童数の推移（人）



東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況について」（各年4月現在）（2020年）より作成

日本の将来推計人口（千人）

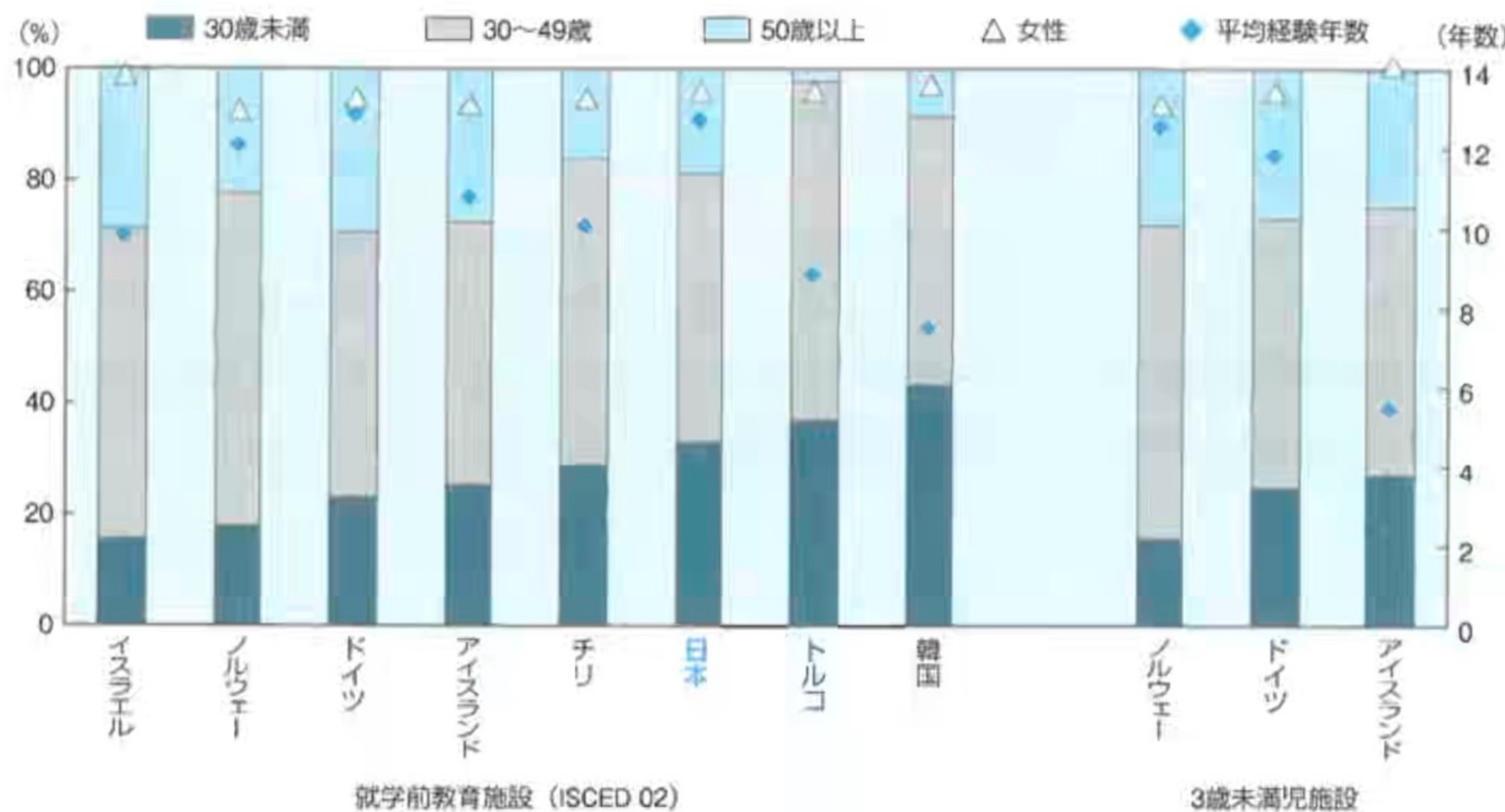


国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位）より作成

- ・日本の30歳未満の保育士は全体の40%弱、韓国・トルコ・チリ等でも同様に若年層が保育を担う構造。
- ・保育士の教育水準について、日本は全員が短期大学等卒以上である一方、例えばアイスランドやイスラエルでは、四年制大学卒以上と高校卒以下はほぼ半々であり、保育士の学習歴が2極化。

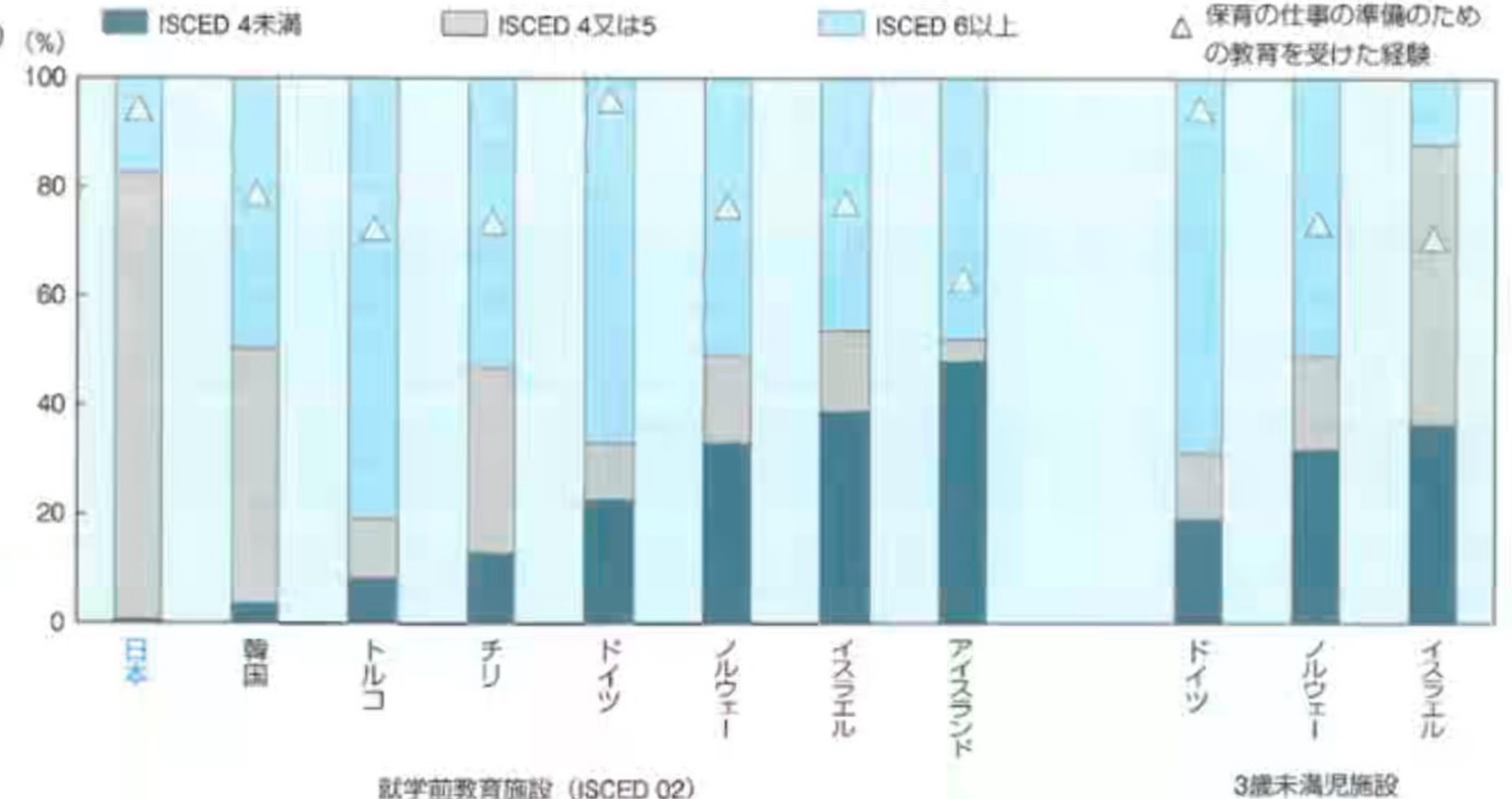
出典：『幼児教育・保育の国際比較-質の高い幼児教育・保育に向けて-』（国立教育政策研究所編、2020年）

幼児教育・保育教育に携わる保育者の性別、年齢と経験



注記：各国は左から30歳未満の保育者の割合が少ない順に並べられている。
出典：TALIS Starting Strong 2018 データベース。

保育者の最終学歴と保育の仕事に就く前の教育

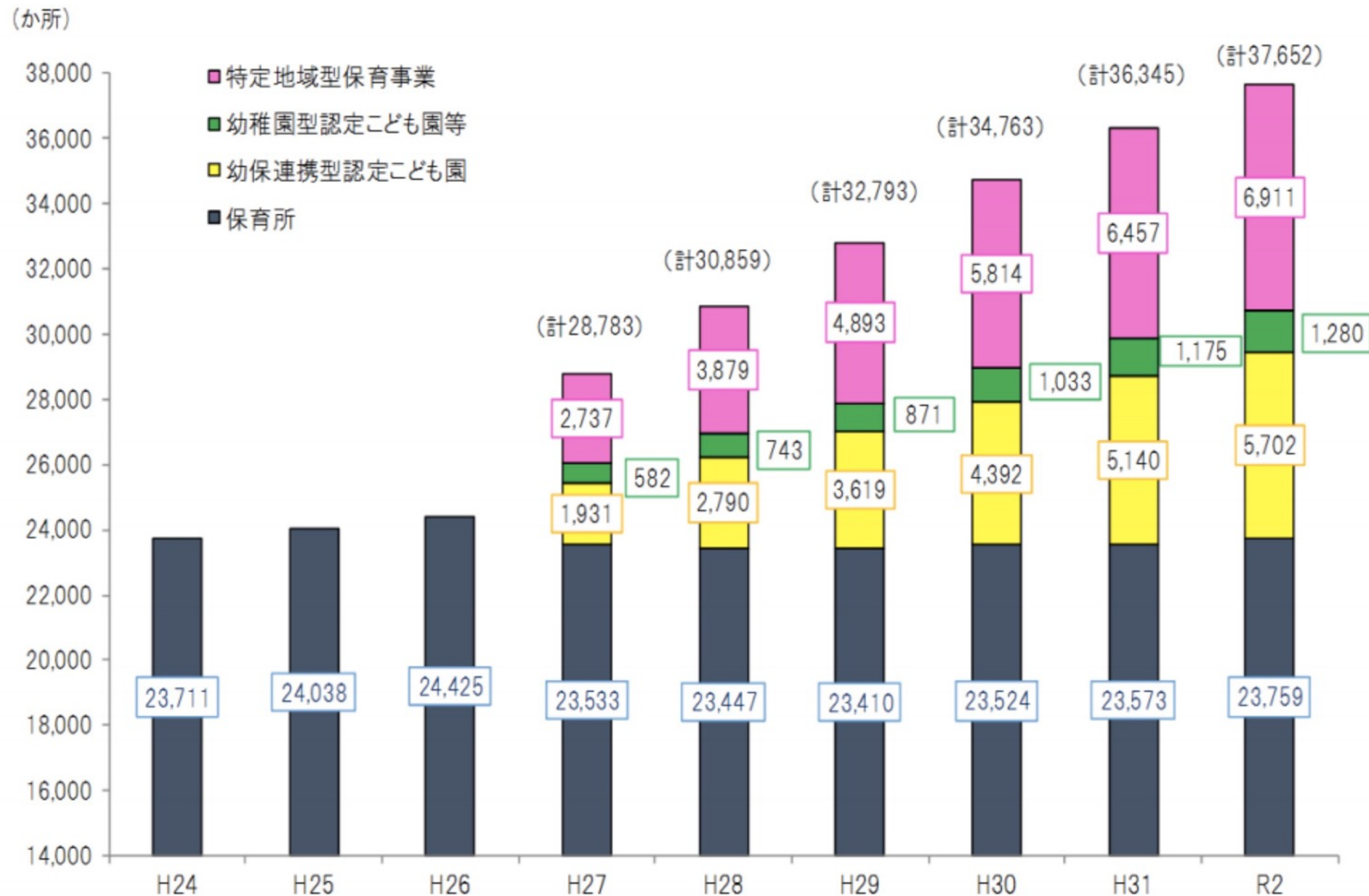


注：「ISCED 4未満」のグループに該当する回答者は、最終学歴が高卒以下の者であり、「ISCED 4又は5」のグループに該当する回答者は、高等学校専攻科、短期大学、高等専門学校、専門学校を卒業している者である。「ISCED 6以上」のグループに該当する回答者は、最終学歴が学士（相当）レベル以上の者である。
各国は左からISCED 4未満の保育者（教員・保育士等とアシスタントの双方）の割合が少ない順に並べられている。
出典：TALIS Starting Strong 2018 データベース。

・日本国内の保育関連施設について、保育所の数はおよそ24,000施設とほぼ横ばいで推移。一方で平成27年（2015年）以降は子ども園や特定地域型保育事業（小規模保育施設）の数の増加もあって、全体では増加傾向。

保育所等数の推移

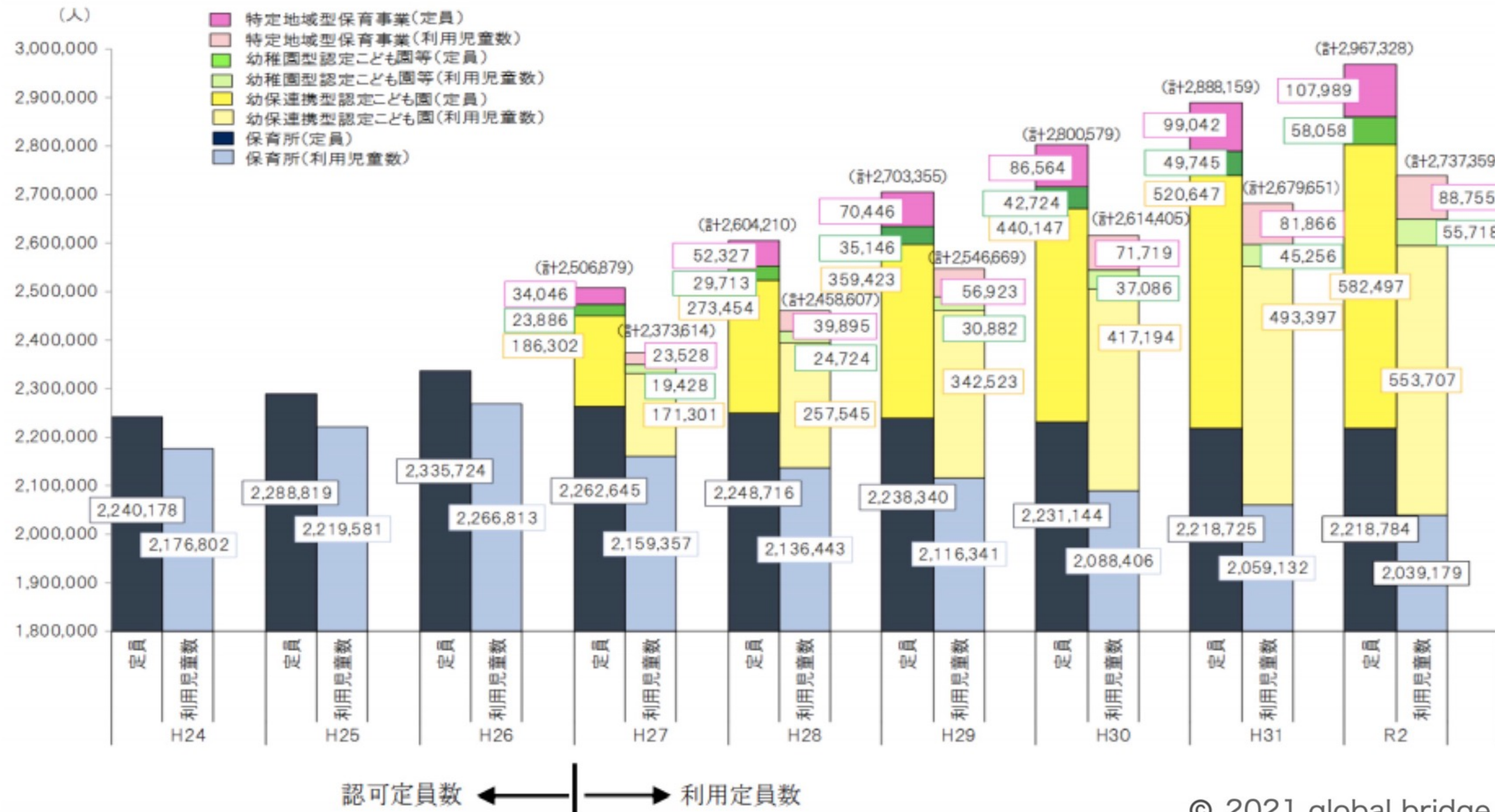
出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」



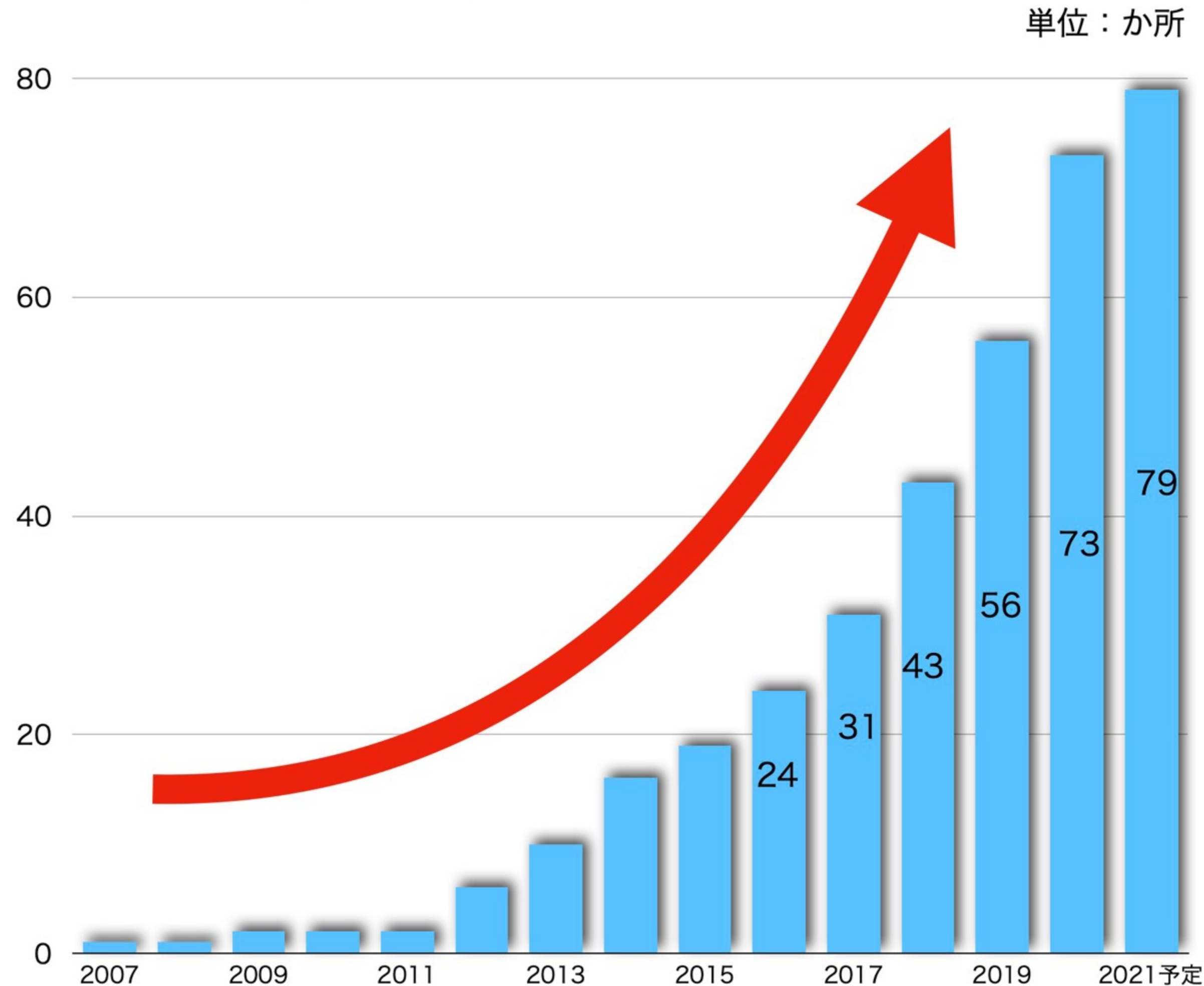
・ 保育所等の利用児童数について、平成27年（2015年）以降は幼保連携型認定こども園の利用児童数が拡大し、全体では増加する一方で、保育所の利用児童数の数は逡減傾向。

保育所等定員数及び利用児童数の推移

出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」



直営保育所等数の推移



大型遊具「AINI」の開発・導入

- ✓ ネットトンネル、砂場、ハンモック、鉄棒、プラネタリウム等で構成
- ✓ 子どもの筋力・協応性・調整力・柔軟性・巧緻性・創造力等を養う

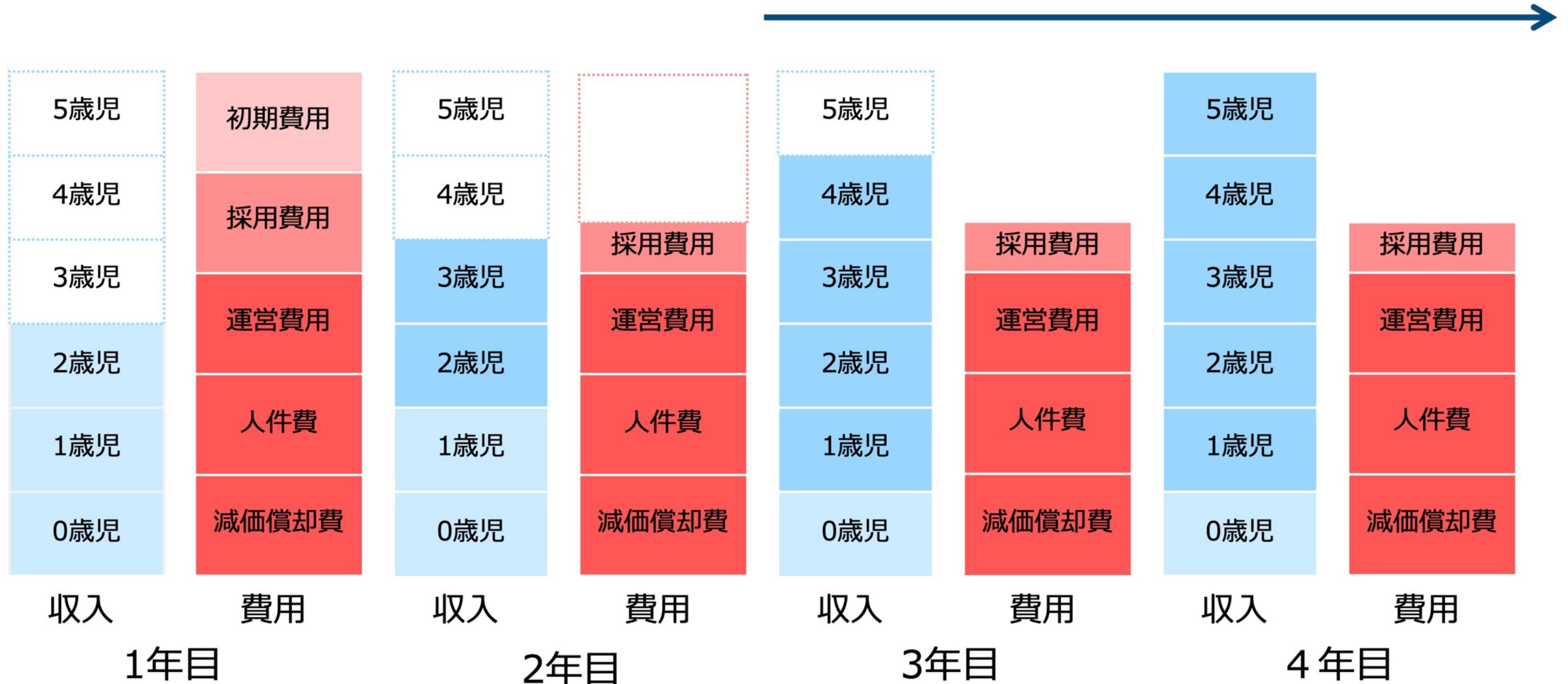


教育体制・キャリアパスの整備

- ✓ マネジメント力や専門性の継続的な向上を目的に、独自のライセンス制度を導入
- ✓ プレゼンテーション力、コミュニケーション力、数値管理能力と面接、学会への査読付論文の提出などが求められるなど、保育士としての質を高められる体制

保育園の収益化のイメージ

収益化



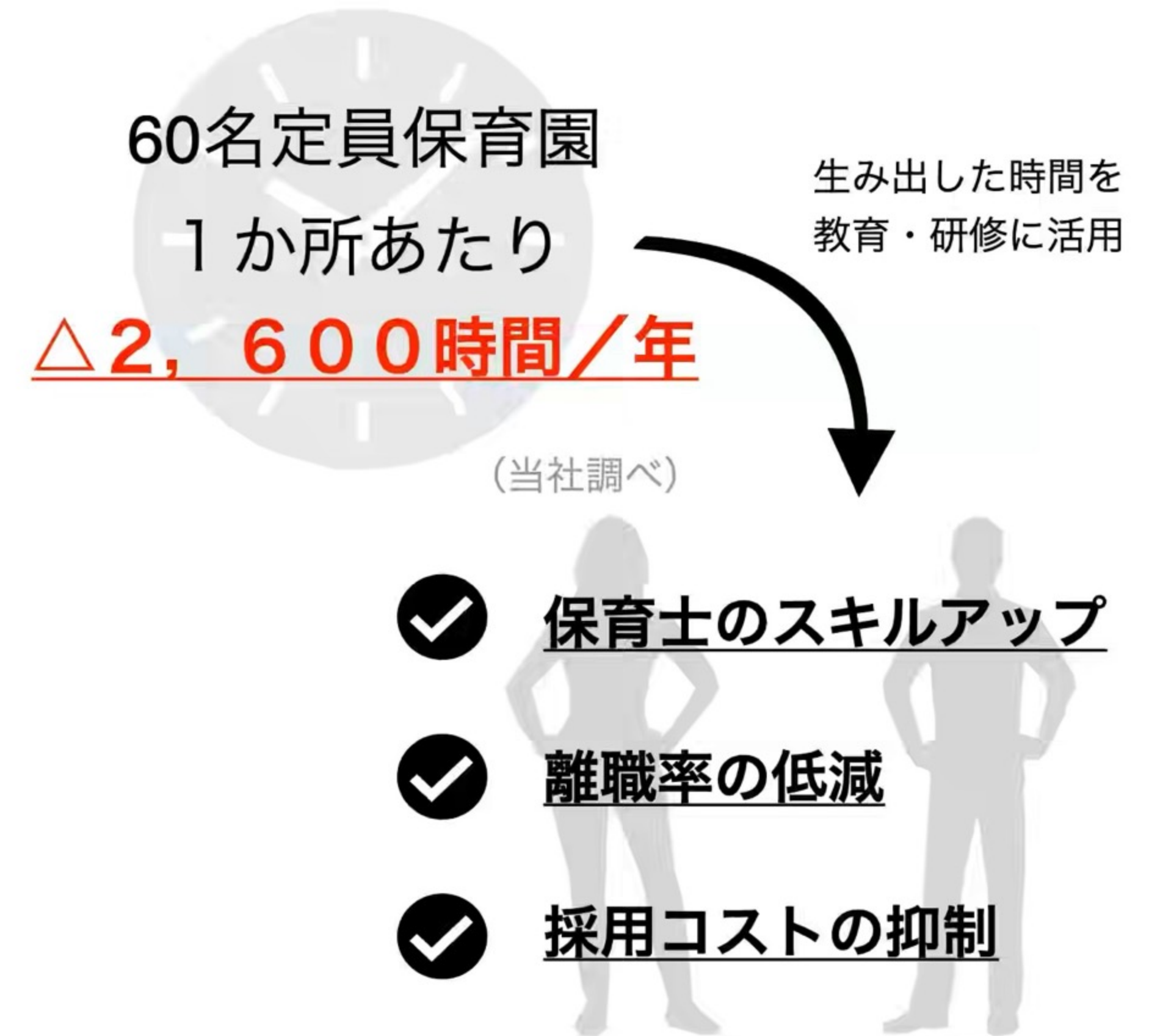
収益化イメージ通りに低年齢クラスは高稼働を達成 高年齢クラスの稼働の順次向上を見込む

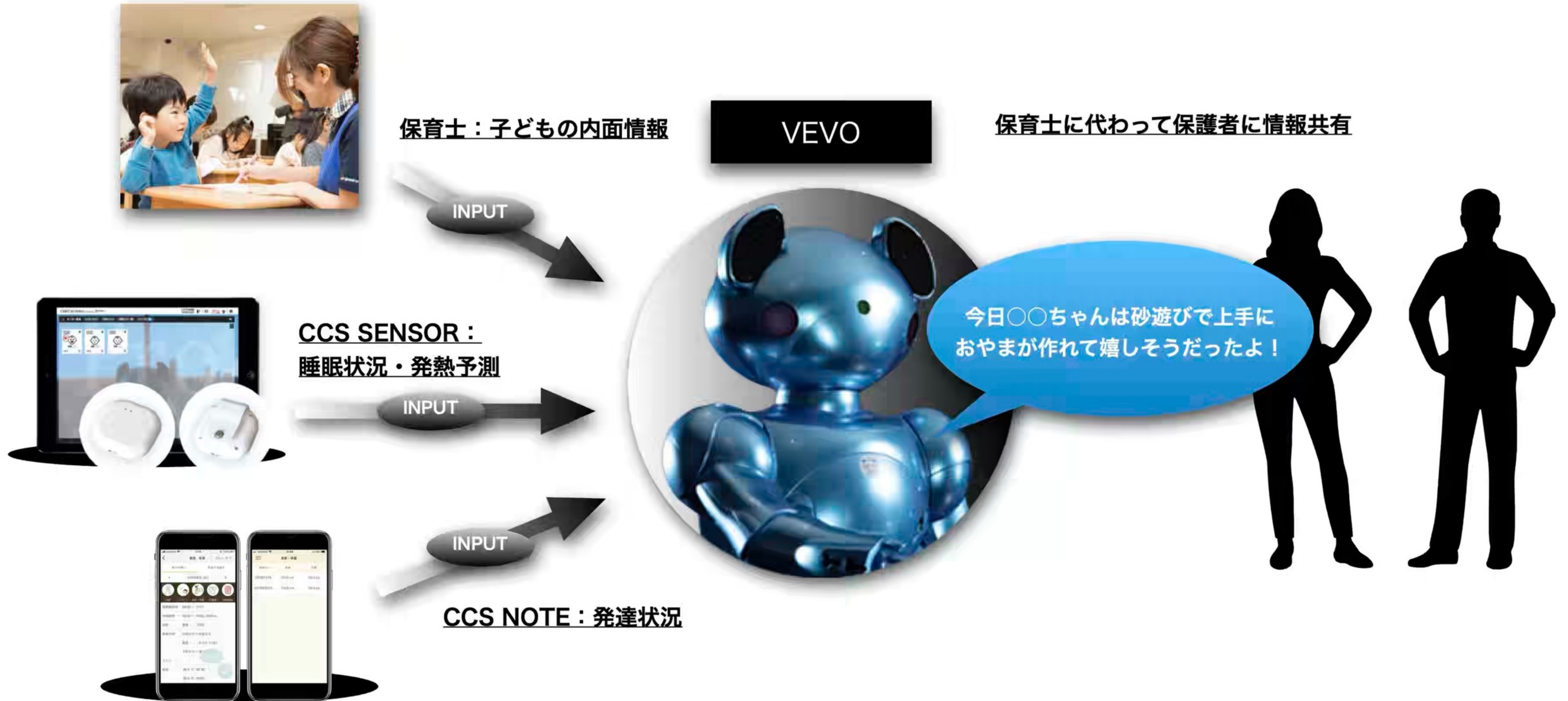
年齢別クラス	定員数	2020年12月時点在籍者数	在籍率
0歳児	403	414	103%
1歳児	705	708	100%
2歳児	762	733	96%
3歳児	755	657	87%
4歳児	736	533	72%
5歳児	733	341	47%
合計	4,094	3,386	83%

開発サービス

コンテンツ	機能	月額料金例
CCS PRO Child Care System supported by NTT東日本	園児の登園管理、保育日誌記載、保育補助金請求、監査記録などの総合業務支援システム	23,000
CCS MEMORU Child Care System	保護者への写真・動画の販売サイト	10,000
CCS SENSOR Child Care System	園児の午睡チェックセンサー。皮膚温度も計測	10,000
CCS SHOP Child Care System	保育用品専門のECサイト。文房具、消毒液、玩具、家具などを販売	5,000
CCS NOTE Child Care System	保育園と保護者間を繋ぐれんらくちょうアプリ。園での様子や、家庭からの連絡を促進	3,000
VEVO	保育ロボット。登園・降園時に保護者と保育士とのコミュニケーションの充実を実現。	10,000
幼児算数講座 いっしょに算数 パズル 図形 思考力	「思考力」と「量感覚」を育む幼児算数講座（直営施設への導入および販売権取得）	50,000

ICTによる事務作業圧縮時間と効果







NIJI



名称も新たにリニューアル

AIAI PLUS



学習と運動を支援する「プログラムの専門家」 2021年4月スタート



ふれあいとやすらぎの住まい 2021年4月 リニューアル

単位：百万円

	2019年12月期	2020年12月期	
	実績	実績	前期比
売上高	5,915	8,318	+40.6%
保育事業	5,002	7,468	+49.3%
介護事業	745	688	△7.7%
ICT事業	96	122	+27.3%
その他	72	38	△46.1%
営業損益	△887	△1,380	-
保育事業	178	△64	-
介護事業	19	△44	-
ICT事業	△9	14	-
その他	80	0	△99.9%

保育事業

- ・施設数増加や既存施設の充足率向上に伴う利用者数増により売上高は前期比+49.3%の74億円
- ・一方、新規開設に伴う費用増によりセグメント損益は△64百万円

介護事業

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり売上高は前期比△7.7%の688百万円、セグメント損益は△44百万円
- ・営業強化やコストコントロールの強化により、下期以降の収益は安定して推移

ICT事業

- ・保育園運営管理システムの新規契約数が増加し、売上高は前期比+27.3%の122百万円
- ・セグメント利益が14百万円と黒字転換

* 単位未満切捨、小数点第二位四捨五入

単位：百万円

	2019年12月期	2020年12月期	
	実績	実績	前年差
流動資産	1,821	2,183	+361
現金及び預金	1,167	824	△342
売掛金	333	774	+441
固定資産	5,945	8,308	+2,363
有形固定資産	4,714	6,357	+1,643
無形固定資産	547	516	△30
投資その他資産	684	1,435	+750
資産合計	7,777	10,498	+2,721
流動負債	1,663	2,192	+529
短期借入金	91	193	+101
1年内返済予定長期借入金	569	896	+326
未払費用	358	455	+97
固定負債	5,152	6,873	+1,721
長期借入金	4,693	6,165	+1,471
負債合計	6,815	9,066	+2,250
純資産	961	1,431	+470
負債純資産合計	7,777	10,498	+2,721

流動資産

- ・利用者増加に伴い売掛金が441百万円、未収入金が236百万円増加

固定資産

- ・認可保育園等の新規開設に伴い有形固定資産が1,643百万円増加

負債

- ・新規の認可保育園の等の設備投資資金の借入により長期借入金が1,471百万円増加

純資産

- ・公募増資241百万円及び親会社に帰属する当期純利益150百万円により増加

* 単位未満切捨

単位：百万円

	2019年12月期	2020年12月期	
	実績	実績	前年差
営業活動によるキャッシュフロー	287	385	+97
税金等調整前当期純利益	0	279	+279
減価償却費	286	477	+191
のれん償却額	55	55	0
売上債権の増減額（△は増加）	△140	△441	△300
設備補助金の受取額	991	1,591	+600
投資活動によるキャッシュフロー	△1,905	△2,924	△1,019
有形固定資産の取得による支出	△1,670	△2,129	△459
無形固定資産の取得による支出	△67	△61	+6
財務活動によるキャッシュフロー	1,350	2,206	+855
株式発行による収入	211	287	+75
長期借入による収入	1,907	2,586	+679
長期借入金返済による支出	△859	△788	+70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△266	△332	△66
現金及び現金同等物の期末残高	1,159	817	△342

営業活動によるキャッシュフロー
 ・設備補助金の受取1,591百万円等により
 合計で385百万円の収入

投資活動によるキャッシュフロー
 ・認可保育園等の新規開設にかかる有形固定
 資産取得による支出2,129百万円等により
 合計2,924百万円の支出

財務活動によるキャッシュフロー
 ・長期借入による収入2,586百万円及び同
 返済による支出788百万円等により合計で
 2,206百万円の収入

- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社の許可なく本資料の複写複製、または転送等を行うことを禁止します。